

## 第 158 回 Brown Bag Lunch Seminar 報告書

テーマ：アフリカ開発支援戦略私論

講師：駒野 欽一氏／駐エチオピア特命全権大使

日時：6月11日（月）開場 12:00 講演 12:30-14:00

### 1. アフリカの現状

本講演での主な論点は、エチオピアを中心にアフリカで今何が起きているかという点と、ドナーの取り組みの 2 点である。前者については、半世紀単位で考えてアフリカで今起きている変化を根本的なものとして捉え、後者については国際的な開発支援戦略競争の場における日本の置かれた厳しい状況とそれに対する対応について述べる。

経済開発面では大きな変化が起こりつつある。エチオピアでは 1930 年ごろから近代化の努力が始まったが、歴史上始めて、4 年連続で 10% 近い経済成長を維持している。それにともない、新しい課題（インフレや大気汚染などの公害問題）が顕在化している。また、開発の基礎となる平和・安全保障についても、AU の前進である OAU が 1963 年に設立されて以来、初めてアフリカが平和と安全保障の問題に自ら真剣に取り組み始めている。すなわち、経済社会開発と平和・安全保障問題の両面において、アフリカは新たな局面を迎えている。アフリカ開発に従事するプレイヤーは、この機会を逃すことなく自らの開発戦略を成功させようと競っている。

### 2. ドナーの取り組み

近年の経済成長の背景には、この数年は天候に恵まれたというだけでなく、政策面においてもしつかりしてきたというオーナーシップの問題と、国際社会の取り組みが多様化・重層化してきたというパートナーシップの両面が挙げられる。

国際社会の取り組みについては、特に中国・インドのアフリカ進出と同時に、伝統的なドナーである欧米の支援が活況を呈している。エチオピア、アフリカは国際社会の多くの国が自らの開発戦略を競っている。日本は、1993 年に TICAD を開始したが、その背景には欧米ドナーの援助疲れがあった。その観点から見ると、今のエチオピア・アフリカはむしろドナーが溢れており、援助調整が難しくなっている。これは、TICAD が目指した国際社会の対アフリカ支援を喚起するという目的が達成されたといっても過言ではない。

エチオピアが開発戦略の競争の場であるという現状の具体例として、世銀や DFID の支援においては援助協調がかなり進んでいる。例えば、民主化勢力が弾圧された総選挙後のエチオピアに対し、世銀や DFID、北欧のドナーは政府への直接財政支援を中止せざるをえなかったが、それに代わるものとして直接貧しい国民に支援をするというシステムを作り出した。今では、世銀・DFID はそれぞれ年間 3 億ドル以上の支援をしている（日本は 4,000 万ドル）。このような援助協調を軸にしたヨーロッパ・世銀の支援に対し、米国は、ソマリ

アを契機として、アフリカの角地域を「テロとの戦い」の旗印のもと米国の世界戦略の中に組み込んだ。米国は安全保障上世界を5つの地域に分けて、各地域に対して地域戦略本部を有するが、アフリカについては新たに第6の地域戦略本部としてアフリコムが設立されるなど、新たな段階に入っている。

近年注目を集めている中国は、かつて日本が東南アジアに対して行った開発戦略と類似しており、昨年からは協力隊（ボランティア）の派遣も開始している。さらに、中国政府の援助・技術協力や民間投資に加えて、アフリカ開発銀行や世界銀行の大きなインフラプロジェクトを実施するなど、大きな存在感を示すと同時に、エチオピア政府も中国に大きな期待を示している。インドは情報・通信技術（ICT）を使った協力を前面に出し、インドらしい協力を行っている。インドの大学・研究機関や病院と、エチオピアの大学・病院をテレビ電話でつなぎ、遠隔教育、遠隔医療を実施しようとしている。エチオピアがモデル国であり、これをアフリカ全土に広げようというEプログラムを実施している。ラテンアメリカについては、アフリカと手を組むことで自らの存在感、先進国との交渉力を高めようとする動きがあり、アフリカとの関わりを強めようとしている。

### 3. アフリカ開発支援戦略私論（試論）

日本は、他のドナーが援助額を増やす中で援助額が増えず（エチオピアでは12番目のドナー）、今後急速に存在感が薄くなっていくことが危惧される。このような中で、日本はどうすべきかを以下で論じる。

エチオピアの閣僚やアジスアベバ駐在のアフリカの大使と話す際、相手をひきつけるのは日本の成功体験である。成功体験には、日本自身の経済成長の成功と、東南アジアに対する開発支援の成功がありこれは誰でも良く知っている。アフリカの経済成長を前に、テイクオフへの期待が高まる中で、彼らが日本の経験を身近に感じ始めていることの現れである。エチオピアでは、1930年代に日本にミッションを送り、開発モデルとして日本のことを学び、随員が書いた本のサマリーが最近まで教科書にのっていたという事実がある。このような努力は、その後の大戦などにより水泡に帰し、両国の歴史は大きく異なりエチオピアは最貧国となってしまった。そのような中で、エチオピアが経済成長を実現し、再び日本が視野に入ってきたと言える。メレス首相は、イギリスで博士号を取得するために論文を執筆しているが、そのサマリーはエチオピア与党幹部の教材であり、国の開発戦略といえる。その内容は、台湾・韓国に学べというものである（首相は、口頭では日本の経験にも言及している）。

日本は、アフリカの開発に生かせるよう自らの多様な経験を1つの戦略として総括し、それを具体的に実施し、成功例を作り出していかなければならない。日本の専門家は個別には良い仕事をしてきており、生かすべき経験材料は数多くある。問題は、これらの個別の材料をいかに概念化し、ひとつの明快な戦略として打ち立てるかということである。概念化の際のキーワードは、「人間の安全保障」であり、ボトムアップとしてのコミュニティ・

開発（農村コミュニティの再興）と、トップダウンとしての国全体の枠組み（治安、ガバナンス、国全体の経済成長）の両方のアプローチを合わせて実施する必要がある。コミュニティを再興しても枠組みとなる国の仕組みがしっかりしなければ、コミュニティの持続的成長はありえない。ボトムアップについては、JICA が得意な分野であり、安全な水、食糧、保健・教育、雇用機会の創出などを主要な要素としたコミュニティ作りであり、一定の成功が得られている。ばらばらになりがちな要素を意識的に連携させていくことが重要である。トップダウンについては、国全体の経済成長の経験が日本にはあり、必ずしも得意ではないセキュリティとガバナンスの問題についても、日本の経験が生きる局面がある。

ボトムアップとトップダウンの、両アプローチに係わる日本の経験は数多くあり、具体例としては一村一品運動が挙げられる。JICA が熱心に取り組んでおり、タイやマラウイ、ガーナなどで成果がでていいる。エチオピアでもこのような取り組みに対する意欲がある（例えば、エチオピアのコーヒー産地であるユガルチェフで開催された給水計画の完工式で、コーヒーの花だけからはちみつをとり先進国の消費者の購買意欲を刺激するというアイデアに、州大統領が関心を示していた）。また、FASID/GRIPS 連携プログラムの教授陣の研究成果（Cluster Based Industrialization）が示すように、20年前の中国は60年前の日本のホンダやソニーが置かれた状況と類似しており、さらに、エチオピアやケニア、ガーナにおける現況と似通っている。なぜ、日本ではホンダやソニーが成功したのかという経験を、アフリカに提供しようという上記研究成果に基づく支援プロジェクトが現在エチオピアでも世銀の支援で進められている。日本の経験をアフリカに提供するという戦略のもとで、個別具体的な成功例を積み上げこれを AU を通じてアフリカ全土に広めていくという構想を自分は描いている。一村一品運動については、来年3月に開催されるアフリカ農業大臣会合において取り上げてもらえるよう関係者に働きかけている。

援助額の差から劣勢は否めず、日本の存在感が減少していく中で、来年の TICAD 4 や洞爺湖で開催される G8 サミットでは、アフリカが大きな課題になることは間違いない。日本が大きな国際会議を成功裏に開催するだけでなく、意味のある会議にするためには、日本自身がアフリカに対して長期的に取り組んでいくという姿勢が不可欠である。本講演の内容は、国際会議の成功にも必要なことであるが、加えて明確な戦略として時間をかけて実施していくべき事柄である。

エチオピアで実施しようとしていることは、大使館員だけ、JICA の専門家だけでできることではなく、大使館員や JICA の家族更には All Japan で臨まない事にはうまくいかない。例えば、5月5日（端午の節句）には、青少年の心身の鍛練、警察官の訓練科目に導入することをねらいとし、武道大会を開催（大使館員や JOCV の隊員に実演を依頼し、スポーツ大臣や警察長官なども参加）した。このようなねらいにはエチオピア側も同意しているが、成功のためには日本の支援が不可欠である。このように、オールジャパンとして日本の経験を戦略化して実施していく方針である。ただし、金額の問題は大きく、道路や橋などの大きなインフラプロジェクトがないと存在感が守れない。日本の対アジア援助の要はイン

フラ支援であり、その後の民間協力の礎となったように、アフリカでも同様の支援もやはり不可欠である。

以上